



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

2020年3月期第1四半期決算説明資料
2019年8月

◆ 2020年3月期 第1四半期決算報告	P.2
◆ 参考資料	P.8

2020年3月期第1四半期決算報告

連結損益計算書

(単位:百万円)	2019/3期 1Q	2020/3期 1Q	対前期比 増減額	主要な変動要因
売上高	18,478	16,722	▲1,755	エネルギー事業(石炭販売分野)における販売数量の減少
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	975 (1,108)	1,009 (1,171)	34 (63)	エネルギー事業(石炭生産分野)における石炭価格の上昇
経常利益	1,194	1,075	▲119	為替差損5百万円 (前年同期は為替差益127百万円)
親会社株主 四半期純利益	851	697	▲154	

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

連結セグメント情報

- エネルギー事業 石炭販売分野、石炭生産分野、再生可能エネルギー分野
 - 生活関連事業 事務機器分野、電子部品分野、飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野、介護分野
- ※2020/3期1Qに(株)明光商会（事務機器分野）を子会社化したことにより増収
衣料品分野における受注の減少などにより減益

【売上高】

事業名 (単位: 百万円)	2019/3期 1Q	2020/3期 1Q	対前期比較 増減額
エネルギー	13,646	10,857	▲2,788
生活関連	4,524	5,555	1,031
その他	289	294	5
調整額	18	14	▲4
合計	18,478	16,722	▲1,755

【セグメント利益】

事業名 (単位: 百万円)	2019/3期 1Q	2020/3期 1Q	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	861 (878)	1,120 (1,120)	258 (241)
生活関連 (のれん償却前)	422 (537)	248 (410)	▲173 (▲127)
その他	22	17	▲5
調整額	▲331	▲376	▲45
合計 (のれん償却前)	975 (1,108)	1,009 (1,171)	34 (63)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には持分法投資損益（2019/3期1Q 28百万円、2020/3期1Q 60百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれており、セグメント利益には、上記持分法投資損益、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。

エネルギー事業の内訳

- 石炭販売分野 売上高、利益： 石炭販売数量の減少などにより減収・減益
- 石炭生産分野 売上高： 石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより増収
利益： 石炭価格の上昇などにより増益

【売上高】 (単位:百万円)	2019/3期 1Q	2020/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	13,129	8,592	▲4,537
販売数量	118万トン	78万トン	▲40万トン
石炭生産分野	3,493	4,107	613
販売数量	30万トン	31万トン	1万トン
再生可能 エネルギー分野	102	100	▲1
調整額	▲3,079	▲1,941	1,137
合計	13,646	10,857	▲2,788

【利益】 (単位:百万円)	2019/3期 1Q	2020/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	69	21	▲47
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	731 (28)	1,041 (60)	309 (32)
再生可能 エネルギー分野	60	57	▲2
調整額	—	—	—
合計	861	1,120	258

※調整額には分野間での取引高等が含まれております。

主要指標	2019/3期 1Q実績	2020/3期 1Q実績	差額
石炭生産分野 (1～3月決算)			
販売数量 一般炭	24万トン	26万トン	2万トン
販売数量 非微粘結炭	7万トン	6万トン	▲1万トン
石炭平均価格 一般炭	US\$ 93.10	US\$ 109.24	US\$ 16.14
石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 139.21	US\$ 138.71	US\$ ▲0.50
為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.79	US\$ 0.71	豪ドル安 US\$ ▲0.08
為替 円 / A\$ (平均レート)	85.20円	78.44円	円高▲6.76円

連結貸借対照表①

	2019/3月末		2019/6月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成 比 (%)	金額 (百万円)	構成 比 (%)		
流動資産	29,480	51.3	31,616	48.3	2,136	現金及び預金+1,522、棚卸資産+650
固定資産	27,984	48.7	33,782	51.7	5,798	無形固定資産+5,494
資産合計	57,464	100.0	65,399	100.0	7,934	
流動負債	12,358	21.5	14,547	22.2	2,188	短期借入金+1,792、流動負債その他+223、 未払法人税等+189
固定負債	12,143	21.1	17,916	27.4	5,772	長期借入金+5,386、固定負債その他+359
負債合計	24,502	42.6	32,463	49.6	7,961	
純資産合計	32,961	57.4	32,935	50.4	▲26	親会社株主四半期純利益+697、 支払配当金▲653、有価証券評価差額▲175、 為替換算調整勘定+103
負債・純資産合計	57,464	100.0	65,399	100.0	7,934	

	2019/3月末	2019/6月末
現金及び預金 (長期預金含む)	17,754	19,285
借入金 (社債含む)	▲10,086	▲17,265
ネット現預金	7,668	2,020
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	57.4	50.4
D/Eレシオ (倍)	0.36	0.58

連結貸借対照表②(2019/6月末)



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

流動資産 316億

- ・現預金 181億
- ・売上債権 86億
- ・棚卸資産 37億

流動負債 145億

- ・仕入債務 44億
- ・短期借入 41億

固定負債 179億

- ・長期借入 132億
- ・リース 13億

純資産 330億

固定資産 338億

- ・有形固定 169億
(建物・機械等) (75億)
(土地) (74億)
(リース) (14億)
- ・無形固定 116億
(のれん) (105億)
- ・有価証券 19億

自己資本比率
50.4%

総資産 654億

負債・純資産 654億

参考資料

①脱プラの流れはビジネスチャンス

◆ 潜在的な“環境需要”を喚起し、市場拡大を図る

＜プラスチック使用量＞

少



多

紙パック資材は、プラスチック使用量が最少
⇒すでに“環境優等生”

環境対応素材ストローが普及すると・・・



CO2削減やプラスチックによる環境汚染の抑止



“環境需要”を喚起し市場拡大のチャンス

②環境対応素材の分類

◆ 環境に優しい素材を使用したストローの研究・開発で業界をリード

日本ストローは全ての環境対応素材に対応可能

	生分解	非生分解
植物由来	・<u>海洋生分解</u> ✓ 植物油などが原料 ✓ 海中を含む様々な条件下で水とCO₂に分解される ・<u>PLA(ポリ乳酸)</u> ✓ トウモロコシなどが原料 ✓ 特定の条件下でのみ水とCO₂に分解される ・<u>紙</u> ✓ 木材から作られる紙を加工	・<u>バイオマスプラスチック</u> ✓ サトウキビなどが原料 ✓ カーボンニュートラル
石油由来	・<u>PBS(ポリブチレンサクシネート)</u> ✓ 特定の条件下でのみ水とCO₂に分解される ✓ 植物由来のPBSもある	・<u>従来のプラスチック</u> ✓ ポリプロピレン(PP) ✓ ポリエチレン(PE)

③今後の注力素材

◆ 専業メーカーとして、最良の素材を組み合わせることで、最高の品質を実現

優先度	環境対応素材	環境対応	成型しやすさ		製造コスト
			シングル ストロー	伸縮 ストロー	
1	バイオマスPE	○	○	○	○
2	紙	○	○	×	△
3	海洋生分解	◎	○	△	△

1. バイオマスPE

- ・ 成型しやすさや製造コストに優れており、顧客からの支持が厚い
- ・ 日本ストローの製品は「BPマーク」を取得可能
- ・ 日本ストローはバイオマス100%のストローも製造可能



バイオマス比率25%以上の
のときに表示可能

2. 紙

- ・ 日本ストローは、食品衛生上安全な日本製の原材料を使用し国内で製造
- ・ 独自の脱臭技術により、紙特有の味・臭気を除去することに成功
- ・ 大量生産による効率化を進め、今秋には競争力のある価格で上市できる見込み
- ・ 環境意識の高い個人向けにも、インターネット経由で販売開始予定（2019年11月）

3. 海洋生分解

- ・ 大手化学メーカーと素材の研究開発に取り組んでいる
- ・ 素材価格が下がれば、急速に普及が進む可能性あり

(変更)生活関連主要事業の投資収益率～高い投資リターン～



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

- ◆ 明光商会の2019年4月期における純有利子負債が7月に確定
当初75億円と想定していた投資金額(株式+純有利子負債)は67億円に変更

投資収益率※ 18%

高い投資リターン

<5/15公表時>

198億円



<確定値>

190億円

日本ストロー
38億円

花菱縫製
23億円

エムアントエムサービス
15億円

投資金額

(株式+純有利子負債)

35億円

累計投資額

年間EBITDA
(20/3期予想)

明光商会
<5/15公表時> <確定値>
75億円⇒67億円

クリーンサフェイス技術
47億円

※投資収益率＝年間EBITDA÷累計投資額。

事業のために投じた資本からどれだけの利回りで収益(EBITDA)を生み出しているかを示す。

※明光商会は、買収後の決算期変更により20/3期は11ヵ月分の変則決算となるが、本ページの年間予想EBITDAは12ヵ月分換算値により算出 12

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171